

日興アジア資産3分法(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第12期(決算日2018年11月20日)

作成対象期間(2017年11月21日～2018年11月20日)

第12期末(2018年11月20日)	
基準価額	9,319円
純資産総額	2,396百万円
第12期	
騰落率	△ 7.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アジア資産3分法(資産成長型)」は、2018年11月20日に第12期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

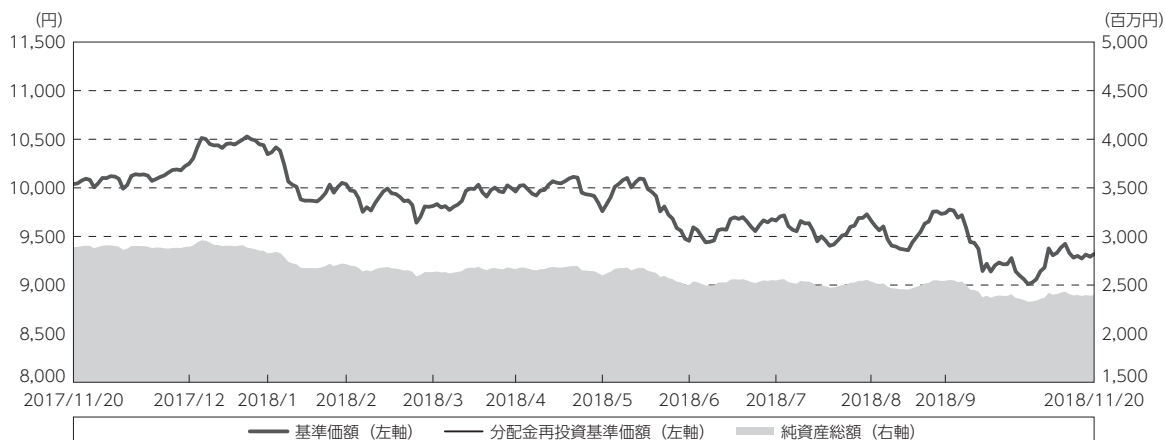
お知らせ

当ファンドは、2019年11月20日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年11月21日～2018年11月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象先ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	△13.6%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	△5.4%
東南アジア株式マザーファンド	△4.9%
アジア債券マザーファンド	△0.6%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

米中貿易摩擦と世界経済の先行き懸念、スマートフォン需要の減速など、新興国の主力ハイテク企業の業績懸念などから、香港、日本、韓国などの株式を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は下落しました。中国の不動産規制や香港の不動産市況の先行き懸念などから、不動産投資信託を投資対象と

する投資先ファンドの基準価額は下落しました。米国の利上げ懸念の高まりによりアセアン市場からの資金流出が懸念されたことなどから、東南アジア株式を投資対象とするマザーファンドの基準価額は下落しました。また、米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げが実施され（2017年12月、2018年3月、6月、9月）、米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドの基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2017年11月21日～2018年11月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	1.069	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.529)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.090)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.045	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.045)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.176	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.127)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.017)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	135	1.380	
期中の平均基準価額は、9,820円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

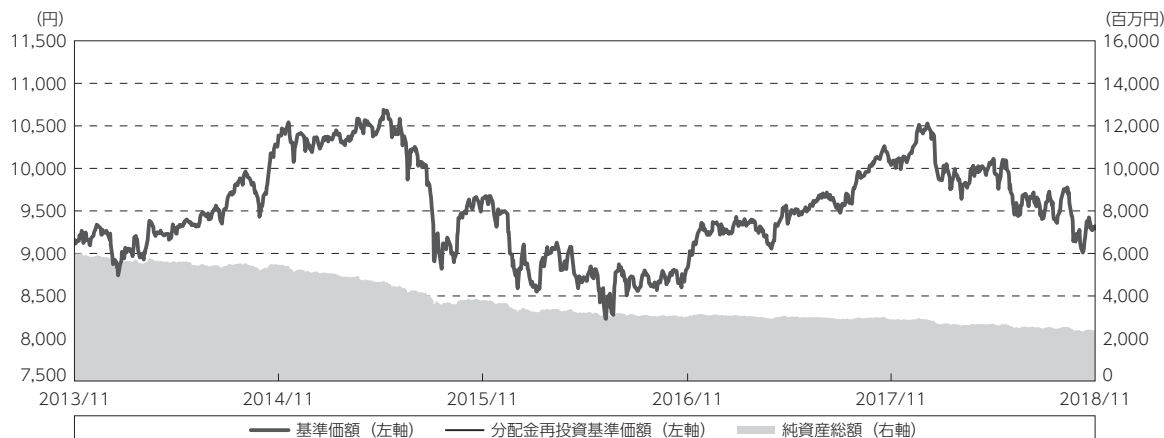
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月20日～2018年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月20日 決算日	2014年11月20日 決算日	2015年11月20日 決算日	2016年11月21日 決算日	2017年11月20日 決算日	2018年11月20日 決算日
基準価額 (円)	9,161	10,387	9,648	8,832	10,039	9,319
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4	△ 7.1	△ 8.5	13.7	△ 7.2
純資産総額 (百万円)	6,034	5,479	3,801	3,029	2,889	2,396

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年11月21日～2018年11月20日)

(アジア株式市況)

期間の前半は、米国の株高や企業業績期待、資金流入などから2018年年初は香港および韓国株式市場が株価最高値、台湾株式市場も27年ぶりの高値を付けました。しかし、米国の金利上昇や米中貿易摩擦、ハイテク企業の業績懸念などからその後の株価は軟調な展開となりました。期間の後半は、米国などの株価上昇局面や米中貿易摩擦懸念の後退などから株価が値を保つ場面もありましたが、米国の利上げや長期金利の上昇、新興国通貨安、米中貿易摩擦への警戒や中国経済の先行き懸念などから株価は軟調傾向でした。

(不動産投資信託市況)

期間の前半は、好調な不動産市況や資金流入から香港やシンガポールの不動産投資信託価格および不動産関連銘柄の株価が堅調に始まりました。しかしその後は、金利敏感セクターであるため、米国金利の上昇などから調整しました。期間の後半は、米国などの株価上昇局面では上昇する場面もありましたが、米国の利上げや長期金利の上昇、新興国通貨安、米中貿易摩擦への警戒などから概ね軟調傾向でした。

(東南アジア株式市況)

期間中の東南アジア株式市場は、長期化している米中貿易戦争や米国金利の上昇がアジア市場に与える影響への懸念などの要因により、期間の初めと比べて下落しました。

シンガポールでは、銀行や不動産といったデュレーション（金利感応度）の高い景気敏感株が、2018年初めには力強いパフォーマンスを示していましたが、反落に転じました。7月に印紙税率の引き上げ、融資比率規制を強化する不動産相場抑制策が発表されたことを受けて、シンガポール経済への懸念が高まり、株価は下落しました。インドネシアでは、経常赤字拡大の懸念やインドネシアルピアの大幅な下落が重しとなり、株式市場は軟調な推移となりました。ただ、インドネシア中央銀行が通貨インドネシアルピアの安定を主な目的として政策金利の引き上げを複数回行ったことに対して市場は好意的に反応し、落ち着きを取り戻しつつあります。マレーシアでは、第14回総選挙にて希望連盟（P H）が与党連合の国民戦線（B N）に勝利し、建国後初めての政権交代が実現しました。新政権が積極的な緊縮財政を推進すること、また前政権下で決まった大型公共事業の見直しを行わない不要と判断したものは中止する方針であることなどの発表を受けて、株価は下落しました。タイでは、石油輸出国機構（O P E C）加盟国が増産に踏み切るとの決定を受けて原油価格が下落した結果、エネルギー株が株式市場のパフォーマンスの重しとなりました。国内政治においては、タイ軍事政権の暫定首相が、民政移管に向けた総選挙の実施時期について国王戴冠式後となる可能性を示しました。フィリピンでは、2018年の初め以降、インフレ率の上昇が続いていることや原油価格の上昇を受けて、国内の経済成長や企業収益の鈍化に投資家の懸念が集まったため、株式市場は弱含みとなりました。政府目標の上限を上回ったインフレ率の上昇に対して、政府の対応が遅れていると受け止められたことも投資家の慎重姿勢につながりました。

(アジア債券市況)

期間中のアジア市場の債券利回りは、期間の初めと比べて概ね上昇しました。

期間の初めから2018年5月中旬にかけては、イタリアやスペインの政治的混乱など欧州情勢の不透明

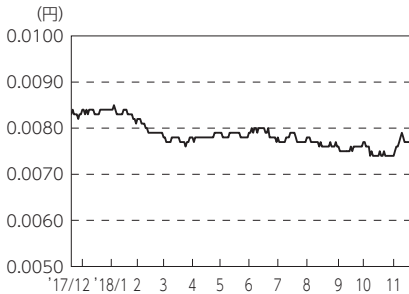
感や、米国の2018年の利上げ回数が当初の想定よりも多くなるとの見方が広まったことで欧米主要国の金利が上昇したこと、インフレ懸念の台頭などを背景に、アジア市場の債券利回りは総じて上昇しました。6月から8月下旬にかけては、米中貿易摩擦への警戒感が高まったことなどから米国国債利回りが低下（債券価格は上昇）し、アジア市場の債券利回りも概して低下しました。10月中旬にかけては、F R Bが追加利上げを実施したことなどを背景に米国長期金利が上昇したことから、アジア市場の債券利回りも上昇しました。期間末にかけては、米国の消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回ったことや世界的な景気鈍化への警戒感などから主要国の株式市場が軟調となり、投資家のリスク回避の動きが強まったことなどにより米国国債利回りは低下に転じました。アジア市場の債券利回りも総じて低下しました。

アジア市場では、2018年1月上旬から10月中旬にかけては、一部の新興国での景気減速懸念に加えて、米国の利上げペースの加速観測の高まりやインフレ懸念などを背景に米国長期金利が上昇し、新興国からの投資資金流出懸念が高まったことから、インドルピーやインドネシアルピアなど一部の新興国通貨が急落しました。インドネシア中央銀行は、通貨インドネシアルピアの安定を主な目的として政策金利を引き上げました。インフレ圧力懸念の高まりから、フィリピン中央銀行も利上げを実施しました。シンガポール金融通貨庁（M A S）は、為替レート政策バンドの傾斜をややきつくなる金融政策の引き締めを2018年4月と10月に実施しました。また、期間中はアジアの複数国でソブリン債の格付けが引き上げられました。

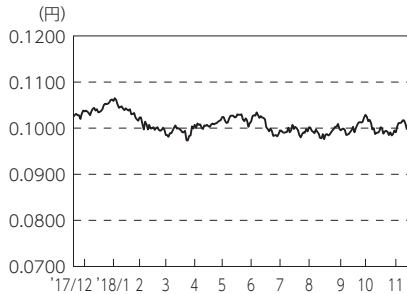
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

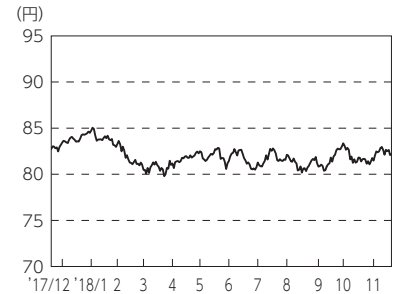
円／インドネシアルピアの推移



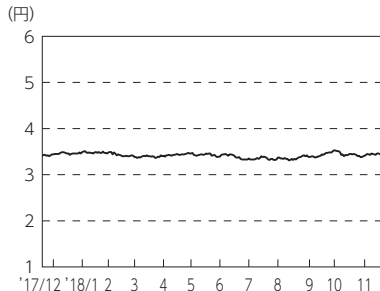
円／韓国ウォンの推移



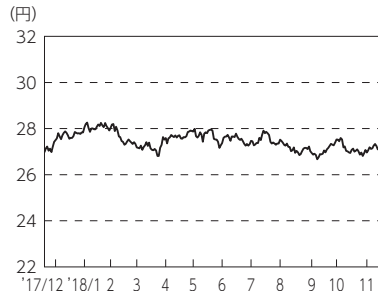
円／シンガポールドルの推移



円／タイバーツの推移



円／マレーシアリンギットの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月21日～2018年11月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(東南アジア株式マザーファンド)

期間中は、外部環境の変化に強い持続可能な成長や景気変動に対する耐性の強さを重視して銘柄選択を行ないました。シンガポールについては、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄を選好しました。具体的には、旺盛な食品需要や一次産品の価格下落により今後利益率が大きく拡大すると予想している生活必需品セクター銘柄の新規購入、積み増しを行ないました。また、力強い企業収益が追い風となり、株価をサポートするとみられる資本財・サービスセクターを選好し、新規に購入しました。タイでは、食品およびテクノロジー関連の輸出企業に対して強気な見方をしており、アメリカドルの上昇が追い風となり中核事業が好転すると考えている情報技術セクター銘柄を追加購入しました。インドネシアでは、マスマーケットの消費回復を受けて一般消費財・サービスセクター銘柄を新規に購入したほか、2019年に向けて収益が回復すると考えた素材セクター銘柄を新規に購入しました。国別では、期間末時点でシンガポール、タイ、インドネシアの投資比率を引き上げました。

(アジア債券マザーファンド)

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、香港などの現地通貨建債券としました。期間中は、ポートフォリオのデュレーションを臨機応変に調整しました。フィリピンについてはインフレ圧力が高いことから慎重な姿勢をとる一方、マレーシアについては良好なファンダメンタルズおよび利回りが安定的で魅力的な水準であることから積極姿勢としました。また期間末にかけては、リスク回避志向の高まりが改善したことから、魅力的な水準にあるインドネシア債券の利回りに市場の注目が向かうなか、需要が高まると考えて投資判断を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年11月21日～2018年11月20日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2017年11月21日～ 2018年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,286

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(東南アジア株式マザーファンド)

世界的なマクロ経済の勢いは、世界各国の設備投資需要の伸びの鈍化と中国の成長減速に伴って緩やかになりつつあります。台頭する保護貿易主義の脅威に加えて、今後のテーマは景気変動に対する耐性を重視する方向へ戻りつつあると言えます。これらの要因を考慮すると、ディフェンシブかつ安定した成長が見込める経済情勢の市場が、相対的に恩恵を享受できると思われれます。また、こうした景気減速局面では、投資家はバリュエーション（株価評価）を一層重視するとともに、持続可能な質の高い成長性や景気減速に強い成長性を有する企業を選好する傾向があります。

東南アジア株式市場の見通しについては、良好な人口動態、世界経済の回復に伴うFDI（外国直接投資）の増加、アセアン加盟国間の連携強化の余地など、引き続き構造的に見て展望が明るいと考えられます。特にインドネシアとフィリピンは、世界景気の勢いが鈍化するなかで良好な成長の継続が可能な市場であり、それは今後一段と顕著になると思われれます。東南アジア株式市場の今後2～3年の成長見通しについては、ディフェンシブかつ安定的な成長が見込まれ、この点についてもインドネシアとフィリピンはアセアン域内の他国に対して優位性を持っているとみています。また、財政政策の改善により公共投資が拡大しているなどの背景により、今後数年にわたる成長の持続が可能と考えられます。以上の理由から、当ファンドではインドネシアやフィリピンの株式市場を積極姿勢としています。一方でシンガポール、マレーシア、タイについては、積極姿勢であるものの、これらの国の経済は貿易依存度が高いことから、景気減速の影響をより受けやすい可能性があります。しかし、総じてアセアン諸国の国内経済は堅調かつ成長機会が大きいことから、他市場に比べて見通しが良好であると考えています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、財務基盤が堅固で堅調な業績が見込まれる企業への投資を今後も継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(アジア債券マザーファンド)

F R Bによる緩やかな政策金利の引き上げの継続や、欧州中央銀行（E C B）が2018年12月に資産購入プログラムを終了するなど金融正常化が進められるなか、2019年の世界経済成長は減速する可能性があります。アジア債券市場では、資金調達コストの上昇や米中間の貿易を巡る懸念が引き続きリスク要因となるとみています。米国による保護主義的な貿易政策が、今後も韓国、シンガポール、香港といった開放的な市場経済を特徴とする国にとって、成長の重しになると考えられます。一方で中国当局は、国内経済が外部環境の大幅な変化など新たな課題に直面するなか、年率経済成長目標の達成を確実にし、潤沢な流動性を確保するために、積極的な財政政策と穏健な金融政策の維持を表明しており、今後は中国の経済成長鈍化に対する懸念が後退する可能性があります。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、引き続き市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国が発行する他国通貨建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

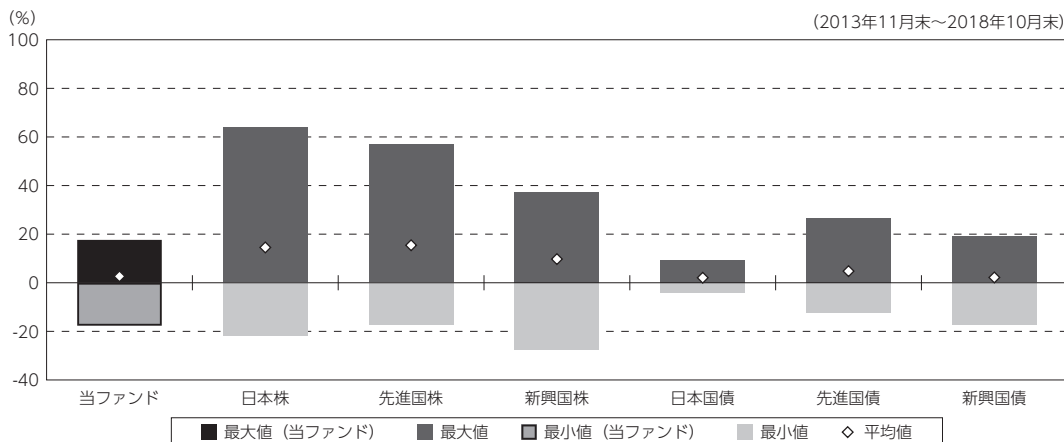
2017年11月21日から2018年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2019年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。アジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.6	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△17.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.6	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月20日現在)

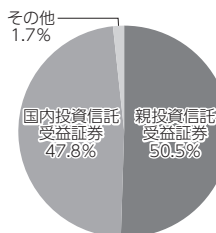
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
アジア債券マザーファンド	30.9
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	28.2
東南アジア株式マザーファンド	19.7
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	19.5
組入銘柄数	4銘柄

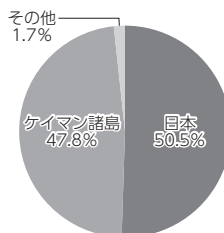
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

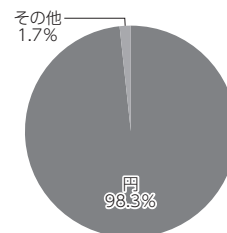
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

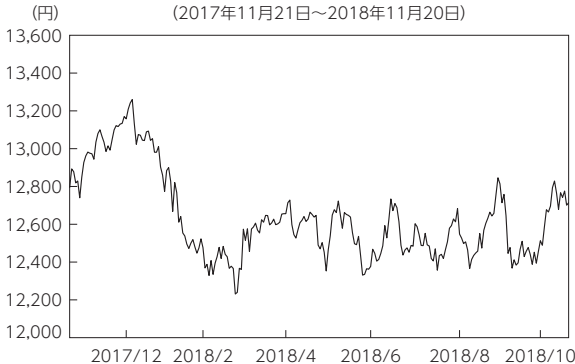
項目	第12期末
	2018年11月20日
純資産総額	2,396,312,131円
受益権総口数	2,571,288,778口
1万口当たり基準価額	9,319円

(注) 期中における追加設定元本額は3,851,299円、同解約元本額は311,069,570円です。

組入上位ファンドの概要

アジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	28	0.222
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.165)
（ そ の 他 ）	(7)	(0.057)
合 計	28	0.222

期中の平均基準価額は、12,637円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年11月20日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1	KOREA TREASURY BOND 2.375% 2027/12/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	8.5%
2	SINGAPORE GOVERNMENT 2.125% 2026/6/1	国債証券	シンガポールドル	シンガポール	7.7%
3	KOREA TREASURY BOND 1.25% 2019/12/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	6.7%
4	MALAYSIA GOVERNMENT 3.882% 2025/3/14	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	5.2%
5	THAILAND GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/12/17	国債証券	タイバーツ	タイ	4.6%
6	HONG KONG GOVERNMENT 2.64% 2019/6/10	国債証券	香港ドル	香港	4.5%
7	KOREA TREASURY BOND 4% 2031/12/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	4.1%
8	THAILAND GOVERNMENT BOND 4.875% 2029/6/22	国債証券	タイバーツ	タイ	3.8%
9	INDONESIA GOVERNMENT 7% 2027/5/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.7%
10	SAN MIGUEL BREWERY INC 5.5% 2021/4/2	普通社債券	フィリピンペソ	フィリピン	3.5%
組入銘柄数			37銘柄		

【先渡取引残高】

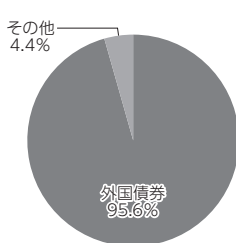
種 類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	45 百万円

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

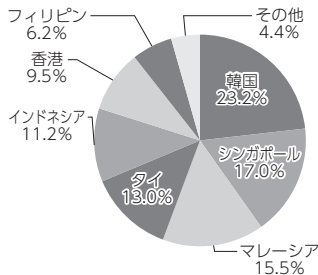
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

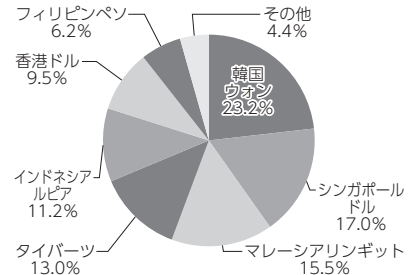
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

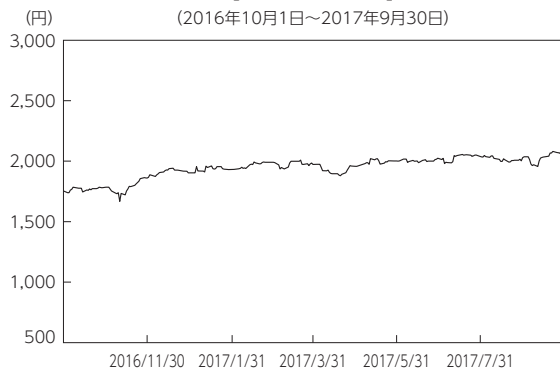
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月1日～2017年9月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月1日～2017年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	AIE マスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.3%
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

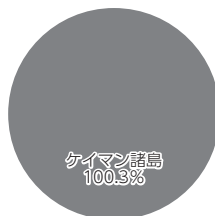
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

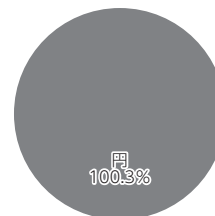
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

東南アジア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	90 (90) (0)	0.459 (0.459) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券)	45 (45) (0)	0.229 (0.229) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	78 (78) (0)	0.397 (0.397) (0.000)
合計	213	1.085

期中の平均基準価額は、19,638円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年11月20日現在)

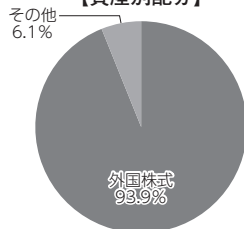
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 WILMAR INTERNATIONAL LTD	食品・飲料・タバコ	シンガポールドル	シンガポール	5.9%
2 CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	食品・飲料・タバコ	タイバーツ	タイ	5.8%
3 SINGAPORE AIRLINES LTD	運輸	シンガポールドル	シンガポール	3.4%
4 PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR	運輸	タイバーツ	タイ	3.2%
5 KEPPEL CORP LTD	資本財	シンガポールドル	シンガポール	3.1%
6 YANGZIJIANG SHIPBUILDING	資本財	シンガポールドル	シンガポール	3.0%
7 PUBLIC BANK BERHAD	銀行	マレーシアリンギット	マレーシア	2.8%
8 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	2.8%
9 PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.8%
10 BANK MANDIRI TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.7%
組入銘柄数	57銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

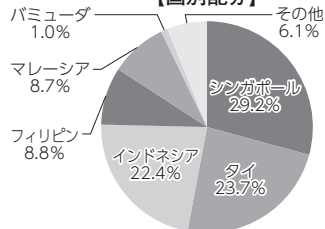
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

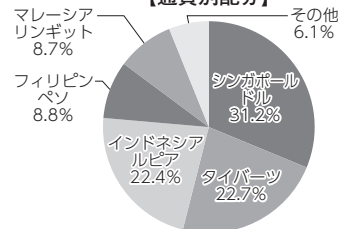
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。